こう みんてつインフォメーション こう

一般社団法人 日本民営鉄道協会

第107回 定時総会を開催

日本民営鉄道協会では、令和元年5月31日(金)、東京都千代田区の経団連会館において 「第107回定時総会」を開催、総会決議を採択するとともに、役員を選任した。 定時総会では、平成30年度の事業報告・収支決算および令和元年度の会費が承認された後、 総会決議の採択、理事・監事の選任などが順次行われた。

また、同日開催された「第292回理事会」において、

協会の新会長として和田林道宜 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現会長)が選出された。 このたび選出された新会長・副会長、総会で採択された決議事項は別掲のとおり。





定時総会

理事会

新会長・副会長

 会 長
 和田林 道宜
 近畿日本鉄道㈱
 取締役社長(新任)

 副会長
 野本 弘文
 東京急行電鉄㈱
 取締役会長(再任)

安藤 隆司 名古屋鉄道㈱ 取締役社長(再任)秦 雅夫 阪神電気鉄道㈱ 取締役社長(新任)

大谷 隆男 秩父鉄道㈱ 取締役社長(再任)

专田 信彦 神戸電鉄㈱ 取締役社長(再任)

n 核田 昌夫 広島電鉄㈱ 取締役社長(再任)

(役職については5月31日現在)

決議事項

【国及び地方公共団体に対するお願い】

- 1. 安全・安心対策、利便性・快適性等輸送サービスの 向上対策、バリアフリー化、省エネ化・低炭素化、 地方民営鉄道の再生・活性化対策等に係る公的支援 のさらなる拡充・強化
- 2. 特に、バリアフリー法の改正の目的・趣旨等を踏ま え、民営鉄道のバリアフリー施策へのより一層のご 理解、ご協力、ご支援
- 3. 国際観光旅客税を活用したより効果的でシナジー効果の高い観光先進国の実現に向けたさらなる取り組みや、来年7月から開催の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応を加速させるためのより一層柔軟で総合的な支援



鉄道に期待される 公共的使命の重さを自覚し、 り安全・安心で、 便利な民営鉄道を目指す

般社団法人 日本民営鉄道協会 会長

ばやし 田林 道

(近畿日本鉄道株式会社 取締役会長*)

に全力で取り組んでいくことは勿論のことです 実に進めていくことが重要です。 グビーワールドカップ、 が見込まれる訪日外国人の受け入れや本年のラ おける安全対策を始め、 た東京オリンピック・パラリンピック競技大会 一の多面的な対応を関係機関と連携しながら着 民鉄業界としては、引き続き、駅・ホームに 昨年3100万人を超え、今後 あと1年2カ月に迫っ 日々の安全輸送の確保 一層の増加

ました。来年のオリンピック・パラリンピック に続く経済活性化のきっかけになることを期待 2025年大阪万博の開催が決定され

をもって、

日夜取り組んでまいる所存です。

の革新等による事業環境の展望を見据え、 さらに、わが国の人口構造の変化や情報技術 創意

すので、皆様方には、これまでと変わらぬご理 解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。 ていけるよう協会運営にあたってまいる所存で 鉄道事業を取り巻く諸課題に積極的に取り組 れました近畿日本鉄道の和田林でございます。 は新しい時代に歩み出しました。わが国のさら なる飛躍を大いに期待したいと思います。 これからの2年間、 このたび、日本民営鉄道協会の会長に選任さ 鉄道のもつ公共的な使命にしっかりと応え 会員各社とともに、民営 り依然厳しい状況が続いています。鉄道は地域 策など危機管理体制の強化にも鋭意取り組んで まえ、情報提供のあり方なども含め、 いく必要があります。

概ね堅調に推移しております。 が国経済が緩やかな回復基調を続ける中、旺盛 の輸送人員と旅客収入は、前年度に引き続き なインバウンド需要等に支えられ、 民営鉄道の昨今の輸送動向ですが、わ 平成30年度 きる限りの支援を行ってまいります。 国や沿線地域との連携を密にし、協会としてで 観光資源としても大切な役割を担っています。

にとってかけがえのない公共インフラであり

また、地方の鉄道は、輸送需要の低迷等によ

強風などによる大規模災害対策や、テロ対

のご理解とご協力のもと、 鉄道を目指し、 される公共的使命の重さを自覚しながら、これ さらなる努力を重ねていくことが大切です。 の高い快適な輸送サービスが提供できるよう からも、より安全・安心で、 になり、身の引き締まる思いです。 え、国内外のお客様に、より一層安全で利便性 そのような中で、会長という重責を担うこと 今後、ますます多様化するニーズに的確に応 会員各社をはじめ関係者の一層 様々な課題に緊張感 快適・便利な民営 鉄道に期待

対し、 任のご挨拶とさせていただきます。 鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げ、 皆様方には、 引き続きこれまでと変わらぬご理解、 私どものこのような取り組

むなど、 事業展開を図ってまいります。 工夫をこらし、 幅の広い総合生活産業として積極的 様々な沿線価値向上策に取り組

5月1日より、

「令和」

」となり、

日本

加えて、 自然災害が多発した昨今の状況も踏

豪

(定時総会終了後の記者会見より